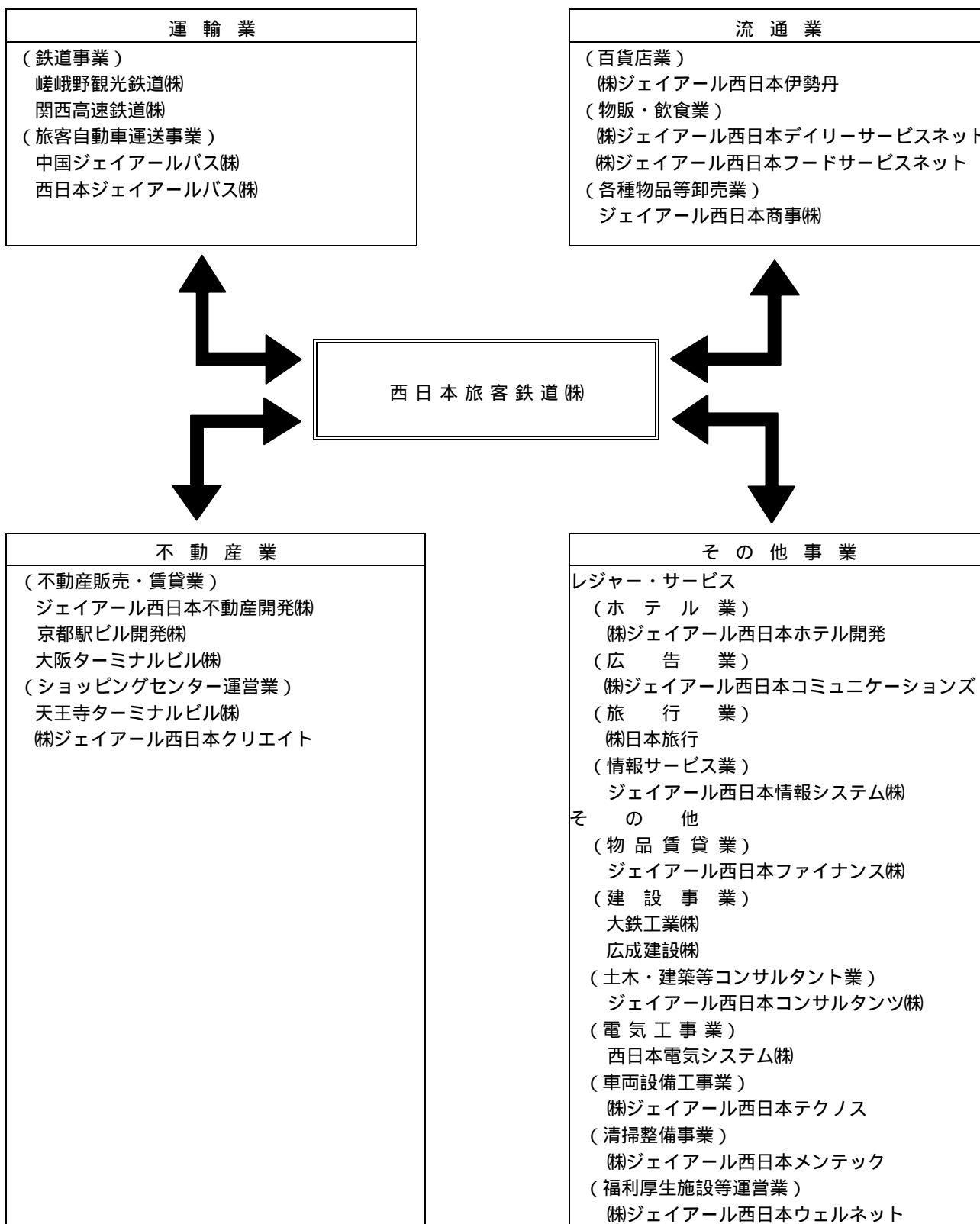


[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 148 社及び関連会社 17 社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) 1. は、持分法適用関連会社を示しております。

2. (株)日本旅行については、当期は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努め、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによってグループ全体で連結利益の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成13年11月に平成13年度から平成17年度までの「中期経営目標」を策定いたしました。この中期経営目標においては、標題を「鉄道再生の第2ステージ」とし、今後進むべき経営の基本的な方向として以下の4項目を定めております。

- (1)お客様の安心と信頼を、より確かなものとします。
- (2)鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。
- (3)株主価値を高め、株主の皆様の負託に応えます。
- (4)地球環境にやさしい事業運営に努めます。

平成17年度の数値目標は、次のとおりです。

ROA（総資産営業利益率）	5.4%（連結）
ROE（株主資本当期純利益率）	9.6%（連結）
営業利益	1,300億円（連結）
当期純利益	500億円（連結）
長期債務残高	1兆1,000億円（連結） 1兆円（単体）
期首社員数	32,000人（単体）

4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい経済・雇用情勢やデフレの継続に加え、少子高齢化の進展による就労者人口の減少、同業他社等との一層の競争激化等、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

こうしたなか、当社グループは、社会の変化とお客様のニーズを的確に捉えた価値ある商品・サービスを提供することにより収益の維持・拡大に一層努めると同時に、効率

的な業務運営体制の構築、工事費の節減などさらなるコスト削減にも着実に取り組むことで経営基盤の強化を図り、将来にわたってお客様や株主の皆様のご期待に応えられるよう全力を挙げて取り組んでまいります。また、日本鉄道建設公団が保有する当社株式の完全売却が円滑に進められるよう万全の準備を進めてまいります。

事業別では、まず、基幹事業である鉄道事業において、残念ながら昨年11月に救急隊員の死傷事故が発生いたしましたが、この事故を踏まえ、事業の根幹である安全安定輸送の確保に向け、ソフト・ハードの両面からの取り組みを引き続き強力に推進してまいります。あわせて、山陽新幹線の輸送体系・料金体系の抜本の見直し（平成15年10月1日実施予定）、アーバンネットワークへの非接触型ICカードシステム「ICOCA（イコカ）」導入等の施策を確実に実行に移すことで収益を確保するとともに、業務運営の一層の効率化とコスト構造の変革を進めることにより、事業の基盤を強化してまいります。

一方、流通業等については、駅及び駅周辺において新規開発やリニューアルを推進する「Next Station Plan（ネクステーションプラン）」を本年2月に策定しましたが、これに基づき、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用することによって事業基盤の一層の拡充を図り、グループ全体の収益・利益の拡大に努めてまいります。

また、今後の成長が期待される中国から関西及び西日本地域へのインバウンド観光需要創出に取り組むほか、社会の変化とニーズを的確に捉えた新規事業の開発、展開を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主利益の最大化に向け、競争力のある効率的経営を推進するうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、その一環として取締役会の改革を進めてまいりました。

具体的な取り組みとしては、取締役会の監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役の人数の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした改革に加え、当社は会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役として迎え、経営上有益な助言を得ております。現任の取締役にについては、9名中2名が社外取締役であります。当社とは独立した立場にある取締役に積極的に招聘することで、経営の透明性、公正性を確保しております。また、監査役につきましても4名中、3名が社外監査役であります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、国際情勢の緊迫化などにより先行き不透明感が強まる中、依然として深刻な雇用情勢や継続するデフレのもとで、個人消費や民間設備投資が低迷を続けるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかで、当社グループ各社は、平成13年11月に策定した「中期経営目標」の達成に向け、基幹事業である鉄道事業を中心とした収益の向上と、保有資産の有効活用により、経営基盤の一層の強化を図るべく各種施策を展開してまいりました。

以上の結果、当期の連結ベースの営業収益は、前期比2.1%減の11,655億円となったものの、営業利益は前期比4.2%増の1,226億円、経常利益は前期比12.4%増の787億円となり、法人税等を控除した当期純利益は前期比8.5%減の416億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業では、事業の根幹である安全安定輸送の確保に向け、引き続きソフト・ハードの両面からの取り組みを実施してまいりました。具体的には、訓練センター等を活用した実践に即した指導・訓練を実施することにより社員一人ひとりの実務能力の向上に取り組むとともに、列車遅延情報などお客様へのスピーディーかつ正確な情報提供を図るため、JR京都・神戸線（草津・西明石間）に運行管理システムを導入いたしました。また、残念ながら平成14年11月に救急隊員の死傷事故が発生いたしましたが、この事故を踏まえ、鉄道人身事故対処要領等を新たに定め、具体的な取り扱い手順の明確化などを行うとともに、鉄道線路内への立ち入りを防止するためのキャンペーンや線路防護柵の整備などを実施いたしました。

山陽新幹線で700系車両を追加投入したほか、「こだま」について、100系車両の投入による速達化と岡山・広島地区において通勤時間帯に増発を実施するとともに、引き続き座席の4列化を進めるなど利便性と快適性の向上に努め、競争力の強化を図ってまいりました。在来線につきましては、アーバンネットワークにおいて、琵琶湖線、阪和線、大和路線及び学研都市線において、早朝時間帯に新快速、快速等を増発するとともに、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンへのアクセス輸送の充実を図ったほか、「2002 F I F A ワールドカップ」の開催にあわせて臨時列車の運転や車両の増結を実施いたしました。都市間輸送では、特急「北近畿」を増発するとともに、特急「しらさぎ」の新型車両への置き換えを進め、所要時間の短縮と快適性の向上を図りました。

また、小浜線における電化工事完成にあわせ、新型車両を投入し、輸送サービスの向上に努めてまいりました。

また、バス事業では、低迷する一般路線及び貸切を縮小、撤退する一方で、好調な東海道昼特急をはじめとする高速線の路線拡充や高速バスロケーション配信サービス「Just Ride」を始めるなど利便性の向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期比 2.4%減の 8,471 億円となったものの、営業利益は前期比 5.5%増の 932 億円となりました。

流通業

三ノ宮駅において飲食ゾーン「デリカフェ&ダイニングロード」をオープンし、新大阪駅において「おみやげ街道」「ブックスキヨスク」を増床・リニューアルオープンするなど駅構内での事業の拡充に努めました。また、アクセサリ専門店「ティニティニ」をダイヤモンドシティ伊丹テラスに、ファッション専門店「ジェンヌ」をエビスタ西宮にオープンするなど市中への展開も進めました。開業以来好調の続く「ジェイアール京都伊勢丹」においては婦人ファッションの拡充を中心とした増床リモデルを積極的に実施するなど各種施策を展開してまいりました。

しかしながら、営業収益は、通勤型店舗「キヨスク」の不振などの影響からほぼ前期並みの 2,275 億円にとどまり、営業利益は前年同期比 9.2%減の 43 億円となりました。

不動産業

天王寺駅のショッピングセンター「ステーションプラザてんのうじ」や住吉駅ビル「L i v」、広島駅新幹線名店街をリニューアルオープンするとともに、複合商業施設として山科駅や尼崎駅にミニ駅ビルを開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発、店舗の最適配置を推進し、保有資産の一層の有効活用に努めました。また、不動産事業展開の一元化による資産効率向上や資金集中による開発促進を図ることを目的として、ジェイアール西日本開発(株)とジェイアール西日本不動産(株)を合併し、ジェイアール西日本不動産開発(株)としました。

以上の結果、営業収益は、不動産分譲の減などにより前年同期比 0.9%減の 682 億円となったものの、営業利益は前年同期比 4.9%増の 161 億円となりました。

その他事業

ホテル業では、「ホテルグランヴィア京都」において京都駅ビル東広場にベル・モニュメントが完成し、多くの方々の婚礼にご利用いただくなど集客力の向上に努めました。広告業では大阪駅桜橋地下道をトリックアート「梅田バーチャルコリドー」にリニューアルし、新規広告媒体として開発しました。また、六甲道駅に駅型複合保育サービス事業として、「JR六甲道キッズルーム」を開業し、駅の利便性を高めるとともに収益の向上に取り組みました。

しかしながら、その他事業全体の営業収益は工事業などの受注増により、前年同期

比 2.9%増の 1,910 億円となったものの、営業利益はホテル業の不振により前年同期比 3.4%減の 94 億円となりました。

(2) 通期の見通し

経営環境は今後も一層厳しさを増すものと考えられます。こうしたなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成 16 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	1 兆 2 , 1 3 6 億円
営業利益	1 , 2 4 3 億円
経常利益	8 4 8 億円
当期純利益	4 9 8 億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が減少したものの、退職金の支払額が減少したことなどから 1,302 億円の流入となり、流入額は前年同期に比べ 306 億円増加しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

株式会社日本旅行への出資に伴う増加はあるものの、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル、百貨店などの設備投資を実施したことなどから 633 億円の流出となり、日本テレコム株を売却した前年同期の 177 億円の流入に比べ 811 億円減少しました。

(3) 財務活動によるによるキャッシュ・フロー

長期債務を 572 億円削減したことや配当金の支払いなどにより 715 億円の流出となりましたが、流出額は日本テレコム株売却収入を長期債務の削減に充当した前年同期に比べ、956 億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、47 億円減の 893 億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率 (%)	13.6	16.1	17.0	18.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.6	41.6	41.3	30.8
債務償還年数 (年)	13.7	12.3	10.5	9.7
インレスト・ガレッジ・レシオ (倍)	1.6	1.8	2.2	2.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インレスト・ガレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	214,075	191,960	22,114
1. 現 金 及 び 預 金	90,016	94,361	4,344
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,814	11,585	229
3. 未 収 運 賃	10,952	18,383	7,431
4. 未 収 金	35,025	14,771	20,253
5. 未 収 還 付 法 人 税	546	13	532
6. 有 価 証 券	2	169	167
7. た な 卸 資 産	13,988	12,030	1,958
8. 繰 延 税 金 資 産	20,153	16,450	3,702
9. そ の 他	32,096	24,594	7,502
10. 貸 倒 引 当 金	520	400	120
固 定 資 産	2,218,599	2,224,753	6,153
A. 有 形 固 定 資 産	2,064,287	2,084,308	20,020
1. 建 物 及 び 構 築 物	1,039,369	1,077,195	37,826
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	219,272	221,507	2,235
3. 土 地	681,118	680,850	267
4. 建 設 仮 勘 定	86,083	69,122	16,960
5. そ の 他	38,443	35,630	2,812
B. 無 形 固 定 資 産	11,629	7,024	4,604
1. 連 結 調 整 勘 定	437	291	145
2. そ の 他	11,192	6,733	4,459
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	142,681	133,420	9,261
1. 投 資 有 価 証 券	55,858	60,892	5,034
2. 繰 延 税 金 資 産	61,394	51,641	9,752
3. そ の 他	26,785	21,814	4,971
4. 貸 倒 引 当 金	1,356	927	428
繰 延 資 産	39	73	34
資 産 合 計	2,432,713	2,416,787	15,926

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	517,956	451,434	66,522
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,655	39,101	1,554
2. 短 期 借 入 金	4,138	7,694	3,556
3. 1年以内に返済する長期借入金	55,927	45,670	10,257
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	35,488	34,708	779
5. 未 払 金	90,040	82,951	7,089
6. 未 払 消 費 税	4,608	7,895	3,287
7. 未 払 法 人 税 等	24,254	30,093	5,838
8. 預 り 連 絡 運 賃	4,323	7,762	3,438
9. 預 り 金	75,426	26,239	49,187
10. 前 受 運 賃	28,576	28,401	174
11. 前 受 金	88,189	74,832	13,357
12. 賞 与 引 当 金	38,283	40,378	2,094
13. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	100		100
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	40	40	0
15. コンクリート構造物修繕引当金	3,616		3,616
16. そ の 他	24,287	25,665	1,378
固 定 負 債	1,452,869	1,535,011	82,142
1. 社 債	215,000	215,000	
2. 長 期 借 入 金	318,524	351,402	32,877
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	575,774	611,178	35,404
4. 線 路 使 用 料 長 期 未 払 金	46,817	40,836	5,980
5. 繰 延 税 金 負 債	1,360	1,833	472
6. 退 職 給 付 引 当 金	181,763	190,811	9,048
7. コンクリート構造物修繕引当金		9,650	9,650
8. そ の 他	113,629	114,298	668
負 債 合 計	1,970,826	1,986,446	15,620
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	21,330	18,861	2,469
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	
利 益 剰 余 金	281,695	250,513	31,181
その他有価証券評価差額金	4,188	5,966	1,777
自 己 株 式	327		327
資 本 合 計	440,556	411,480	29,076
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,432,713	2,416,787	15,926

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	平成14年 3月31日まで	
営 業 収 益	1,165,571	1,190,610	1,190,610	1,190,610	25,039
営 業 費	1,042,935	1,072,960	1,072,960	1,072,960	30,025
1. 運輸業等営業費及び売上原価	889,386	911,241	911,241	911,241	21,854
2. 販売費及び一般管理費	153,548	161,719	161,719	161,719	8,170
営 業 利 益	122,636	117,649	117,649	117,649	4,986
営 業 外 収 益	6,368	8,279	8,279	8,279	1,911
1. 受 取 利 息	60	243	243	243	182
2. 受 取 配 当 金	238	319	319	319	81
3. 連結調整勘定償却額		530	530	530	530
4. 持分法による投資利益	468	720	720	720	252
5. その他の収益	5,600	6,465	6,465	6,465	864
営 業 外 費 用	50,264	55,887	55,887	55,887	5,623
1. 支 払 利 息	49,151	54,380	54,380	54,380	5,228
2. その他の費用	1,113	1,507	1,507	1,507	394
経 常 利 益	78,739	70,041	70,041	70,041	8,697
特 別 利 益	44,534	109,235	109,235	109,235	64,700
1. 工事負担金等受入額	29,944	30,963	30,963	30,963	1,018
2. 収用等補償金受入額	6,202				6,202
3. 投資有価証券売却益	1,852	68,488	68,488	68,488	66,635
4. その他	6,535	9,783	9,783	9,783	3,248
特 別 損 失	45,652	96,030	96,030	96,030	50,378
1. 工事負担金等圧縮損	29,593	28,837	28,837	28,837	755
2. 収用等圧縮損	6,189				6,189
3. 債務譲渡損		23,178	23,178	23,178	23,178
4. 新幹線高架橋補修費		15,872	15,872	15,872	15,872
5. 投資有価証券評価損	3,509	9,072	9,072	9,072	5,563
6. その他	6,359	19,069	19,069	19,069	12,709
税金等調整前当期純利益	77,622	83,246	83,246	83,246	5,624
法人税、住民税及び事業税	44,453	48,366	48,366	48,366	3,912
法人税等調整額	9,934	14,156	14,156	14,156	4,221
少数株主利益	1,458	3,499	3,499	3,499	2,040
当 期 純 利 益	41,644	45,537	45,537	45,537	3,893

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	55,000	55,000	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	250,513	214,990	35,523
利 益 剰 余 金 増 加 高	41,644	45,643	3,999
1. 当 期 純 利 益	41,644	45,537	3,893
2. 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	-	106	106
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,462	10,120	342
1. 配 当 金	10,000	10,000	-
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	151 (23)	120 (17)	31 (5)
3. 新規連結子会社の持分法適用除外に伴う減少高	46	-	46
4. 持分比率変動に伴う減少高	264	-	264
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	281,695	250,513	31,181

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	77,622	83,246	5,624
2. 減価償却費	113,040	115,160	2,119
3. 固定資産圧縮損	29,744	28,837	906
4. 固定資産除却損	8,603	9,284	680
5. 投資有価証券評価損	3,509	9,072	5,563
6. 連結調整勘定償却額	50	530	580
7. 貸倒引当金の増減額	138	818	679
8. 退職給付引当金の増減額	14,836	40,302	25,466
9. 賞与引当金の増減額	2,094	622	1,471
10. その他の引当金の増減額	5,864	9,813	15,678
11. 受取利息及び受取配当金	298	562	264
12. 支払利息	49,151	54,380	5,228
13. 持分法による投資損益	468	720	252
14. 工事負担金等受入額	29,944	30,963	1,018
15. 売上債権の増減額	5,893	3,925	1,968
16. たな卸資産の増減額	1,761	302	2,063
17. 仕入債務の増減額	3,892	4,990	8,882
18. 未払消費税の増減額	3,287	915	2,371
19. その他	2,827	43,465	40,637
小計	230,263	191,767	38,496
20. 利息及び配当金の受取額	349	560	210
21. 利息の支払額	49,481	54,713	5,232
22. 法人税等支払額	50,377	38,129	12,248
23. 法人税等還付額	532	105	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,222	99,590	30,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	0	3,530	3,530
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	379	5,328	4,948
3. 固定資産の取得による支出	137,715	120,277	17,437
4. 固定資産の売却による収入	5,750	7,333	1,583
5. 工事負担金等受入額	42,515	41,658	857
6. 投資有価証券の取得による支出	2,300	867	1,432
7. 投資有価証券の売却による収入	3,847	87,735	83,888
8. 連結子会社の範囲変更に伴う増加	25,036		25,036
9. 貸付による支出	250	795	544
10. 貸付金の回収による収入	519	313	205
11. その他	1,173	893	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,392	17,790	81,183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	4,156	6,182	2,025
2. 長期借入れによる収入	24,700	39,117	14,417
3. 長期借入金の返済による支出	43,374	72,856	29,482
4. 社債の発行による収入		15,000	15,000
5. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	38,571	108,961	70,390
6. 配当金の支払額	10,015	10,009	5
7. 少数株主への配当金の支払額	125	125	
8. その他		23,178	23,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,543	167,196	95,653
現金及び現金同等物の増減額	4,713	49,814	45,101
現金及び現金同等物の期首残高	94,023	143,781	49,758
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額		56	56
現金及び現金同等物の期末残高	89,310	94,023	4,713

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

連結子会社は、(株)ジエール西日本ホテル開発、ジエール西日本不動産開発(株)、(株)日本旅行、(株)ジエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、中国ジエールバス(株)、(株)ジエール西日本デイルサービスネット、西日本ジエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジエール西日本商事(株)、(株)ジエール西日本コミュニケーションズ、(株)ジエール西日本テイクス、西日本電気システム(株)のほか50社であります。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等84社ですが、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の4社であります。

(3) 非連結子会社84社及び関連会社の(株)奈良ホテル等13社の当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

仕 掛 品 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

コンクリート構造物修繕引当金

「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

なお、山陽新幹線高架橋の補修については、「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告を踏まえ、平成12年度より平成15年度にかけて工事を実施する計画としております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(308,976百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担金見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 自己株式

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(9) 注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	2, 297, 365百万円	2, 226, 896百万円
2. 保証債務	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	1, 392百万円	77百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	20, 000百万円	20, 000百万円
4. 担保提供資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
預 金	230百万円	-
建物及び構築物	34, 838百万円	35, 900百万円
土 地	927百万円	811百万円
投資有価証券	266百万円	-
計	36, 262百万円	36, 711百万円
担保付債務は次のとおりであります。	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
短期借入金	600百万円	-
長期借入金	9, 228百万円	9, 735百万円
1年以内に返済 する長期借入金	724百万円	686百万円
その他固定負債	2, 297百万円	-
計	12, 849百万円	10, 421百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
220, 000百万円	220, 000百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

研究開発費の総額	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	6, 089百万円	5, 385百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	90,016百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	706百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	89,310百万円

(前連結会計年度)

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	94,361百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	384百万円
有価証券勘定(公社債投資信託)	45百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	94,023百万円

(10) 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,637	10,316	8,679
	(2)債 券(国債)	4,013	4,017	4
	小 計	5,650	14,334	8,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,163	5,858	1,304
	(2)債 券(国債)	19	19	0
	小 計	7,183	5,878	1,304
合 計	12,833	20,213	7,379	

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,847	1,852	574

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,138
その他	7
合 計	5,145

その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
(1) 国 債		4,036
(2) 社 債	2	5
合 計	2	4,041

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,862	13,997	11,134
	(2)債 券(国債)	4,010	4,017	6
	小 計	6,873	18,014	11,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	9,367	8,867	499
	(2)債 券(国債)	-	-	-
	小 計	9,367	8,867	499
合 計	16,241	26,882	10,641	

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87,735	68,488	79

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,836
公社債投信・短期公社債投信	107
その他	54
合 計	5,999

その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
(1)国 債	13	4,003
(2)社 債	2	7
合 計	15	4,010

(11) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	448,995
ロ．年金資産	8,780
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	440,214
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	225,188
ホ．未認識数理計算上の差異	33,241
ヘ．未認識過去勤務債務	38
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	181,745
チ．前払年金費用	17
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	181,763

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	17,199
ロ．利息費用	9,238
ハ．期待運用収益	55
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	30,651
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,251
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	163
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	60,448

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 3.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	468,500
ロ．年金資産	3,156
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	465,343
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	245,208
ホ．未認識数理計算上の差異	29,532
ヘ．未認識過去勤務債務	42
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	190,560
チ．前払年金費用	250
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	190,811

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	17,597
ロ．利息費用	15,013
ハ．期待運用収益	73
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	30,651
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	146
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	4
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	63,340

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 3.0%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年

(12) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	13,534
未払事業税	2,261
退職給与引当金繰入限度超過額	38,548
JR東西線線路使用料調整額	19,120
固定資産未実現利益	5,142
繰越欠損金	3,565
その他	7,528
繰延税金資産小計	89,700
評価性引当額	1,118
繰延税金資産合計	88,582
繰延税金負債との相殺額	7,034
繰延税金資産の純額	81,547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,008
固定資産圧縮積立金	3,225
連結子会社の資産の評価差額	1,244
その他	916
繰延税金負債合計	8,395
繰延税金資産との相殺額	7,034
繰延税金負債の純額	1,360

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	20,153百万円
固定資産 - 繰延税金資産	61,394百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,360百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

項 目	当 期
法定実効税率	42.24%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.49
住民税均等割等	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.47

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.24%、当期は流動区分については42.24%、固定区分については40.84%であります。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,820百万円減少しております。

また、連結損益計算書においては、法人税等調整額の金額が、1,935百万円増加し、当期純利益は同額減少しております。

(13) セグメント情報

1 事業の分類別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	852,188	195,262	57,693	85,464	1,190,610	-	1,190,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,010	32,342	11,228	100,174	159,756	159,756	-
計	868,199	227,605	68,922	185,639	1,350,366	159,756	1,190,610
営業費用	779,797	222,829	53,559	175,821	1,232,007	159,047	1,072,960
営業利益	88,401	4,776	15,363	9,817	118,358	708	117,649
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,843,979	64,903	302,942	209,386	2,421,212	4,424	2,416,787
減価償却費	95,946	1,966	11,620	5,626	115,160	-	115,160
資本的支出	104,459	2,307	7,188	6,308	120,264	-	120,264

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	831,521	193,083	57,265	83,700	1,165,571	-	1,165,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,638	34,491	11,004	107,299	168,434	168,434	-
計	847,160	227,574	68,270	191,000	1,334,006	168,434	1,165,571
営業費用	753,895	223,239	52,149	181,516	1,210,801	167,865	1,042,935
営業利益	93,265	4,335	16,120	9,483	123,205	569	122,636
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,820,808	67,267	292,546	260,662	2,441,285	8,571	2,432,713
減価償却費	93,237	2,036	12,031	5,734	113,040	-	113,040
資本的支出	116,554	4,059	7,564	8,874	137,052	-	137,052

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 ... 鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 ... 百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 ... 不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 ... ホテル業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 115,579 百万円

当連結会計年度 105,775 百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(14) 関連当事者との取引

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	大鉄工業	大阪市 淀川区	百万円 1,232	建設事業	直接 36.9%	兼任2人 出向3人	修繕外注等	資金貸借取引	百万円 33,900	短期貸付金	-
								資金貸借取引	百万円 35,400	短期借入金	-

(15) 1株当たり情報に関する注記

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前期については、当期と同様の会計基準により算定した場合の1株当たり情報を記載しております。

1株当たり純資産額

	(当期)	(前期)
	220,284円84銭	205,592円37銭

1株当たり当期純利益金額

	(当期)	(前期)
	20,740円12銭	22,703円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,644	45,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	182	150
(うち利益処分による役員賞与金)	(182)	(150)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,461	45,387
期中平均株式数(千株)	1,999	1,999